『橋下前知事時代に1600億円の負担先送り』

「大阪都構想」必要性の根拠は崩れた

質問する出来政調会長（中央）

9月定例会 代表質問で出来成元政調会長

出来政調会長（枚方市選出）は9月28日に開かれた定例府議会で代表質問に立ち、府では橋下前知事時代の4年間に1600億円もの減債基金＝注①＝の積立不足が生じており、そのことが5年後の財政健全化団体転落という危機的状況の引き金になっていることや、大阪都構想の必要性の根拠などについて、松井一郎知事らに質した。

財政問題

●府が我々の主張を認めた！

「財政規律という点から申し上げると、そのように対応することが望ましいと私も思う」10月4日、栗原貴子議員（豊中市選出）の一般質問に対する、総務部長の答弁である。2月議会からずっと続いていた我が会派と府の総務部との攻防戦の中で、初めて府が我々の主張を認め、橋下前知事時代の4年間、財政規律が守られていなかったことを公の場で明らかにした。

●5年後には財政健全化団体に？

大阪府では今年度、実質公債費比率＝注②＝が初めて18％を超え、新規の府債発行に総務大臣の許可が必要な起債許可団体となった。実質公債費比率は今後もさらに上昇が見込まれており、このまま減債基金の復元などの対応をしなければ、5年後の平成29年度には、府は財政健全化団体に転落してしまうという危機的な状況にある。

●減債基金積立不足額が大幅に増大

太田房江元知事時代に、大阪府は財源不足を補てんするために減債基金からの借り入れを行ってきた。しかし橋下前知事が就任して以来このやり方とは決別し、橋下府政の4年間で減債基金を950億円復元してきたと説明していたものである。ところが実はこの950億という数値は、府が独自に設定していたルールに基づくものであり、国の標準的なルールにあてはめると、府の減債基金積立不足額は1600億円以上も増大しており、このことが実質公債費比率を約7％押し上げ、今回の起債許可団体、さらには5年後の財政健全化団体転落という危機的な状況の引き金になっていることを、今回の代表質問を通じて明らかにした。

〈減債基金〉
府債の償還財源を確保し、財政の健全な運営に資するための資金を計画的に積み立てることを目的に設置された基金。
（※注①）

〈実質公債費比率〉
地方債制度が許可制度から協議制度に移行したことに伴って導入された財政指標。公債費による財政負担の程度を示し、25％以上になると「財政健全化団体」（いわゆるイエローカード）、35％以上になると「財政再生団体」（レッドカード）になる。
（※注②）

グラフが示すように、橋下前知事時代の4年間、950億円復元したという言葉とは裏腹に、減債基金自体が大きく減少している。これは、減債基金の積立ルールを国よりも甘いルールを府独自で設定していた等、あらかじめハードルを低くしていたことが原因となっている。府では来年度、収支不足に加え減債基金の復元のために690億円の対応が必要だとされており、さらには平成27年度には920億円もの対応が必要だという。乾いた雑巾を絞るような厳しい財政運営を余儀なくされているのも、この4年間に必要な減債基金の積立を行わず、1600億円以上の減債基金積立不足額の増大を放置していたことによるものである。

●4年間で1600億円の負担先送り！

さらに出来政調会長の代表質問では、橋下前知事時代の4年間で、私学無償化などの知事重点事業や、WTCビルの購入、あるいは知事のへそくりともいえる財政調整基金の積立を行わなければ、1600億円の減債基金の積立が可能だったという点を確認すると同時に、その積立を行っておれば、今回起債許可団体になることもなく、財政健全化団体転落回避のための今年度以降の対応も容易であったとの答弁を得ている。

また、府ではこれまで「4年連続の黒字を達成してきた、減債基金を950億円復元してきた」と、いわば橋下前知事にとって都合の良い説明のみを繰り返すばかりで、国の標準的なルールでは減債基金に大幅な積立不足が生じており、それが財政健全化団体転落の引き金になっているということを隠してきたという点についてもあわせて指摘した。

今回の代表質問での我々の主張は、10月4日のMBSテレビ、VOICEでも取り上げられ、これまで橋下前知事が府の財政を立て直してきたと信じられていた府庁の空気に一石を投じ、その流れを変えることができたといえよう。

橋下前知事は、就任時には大阪府を破産会社だと言い、退任時には優良会社だと言い、昨年秋のダブル選挙の際には4年間で貯金を1000億作っただのと言い、あたかも大阪府の財政状況が好転しているかのように、しかもそれを建て直したのが自分の功績であるかのようにアピールしてきた。しかしながら実際には、負担を先送りしないという言葉とはうらはらに、財政健全化団体転落の危機を知りながら、自身の任期以降の後年度に大きな負担を先送りにしてきたことが、今回の質問を通じて明らかになったわけである。自身の知事としての功績を上げるために、将来の大阪府民を踏み台にしたのではなかったのかと思えてならない。

大都市制度

●工場等制限法撤廃後、異なった事例なし

【出来議員】府市の間で企業誘致などの産業政策において、特に平成14年の工場等制限法＝注③＝撤廃後、具体的に何が異なったのか。

【副知事】平成13年度から府の産業拠点を対象とした産業集積促進税制を創設するなどしてきたが、大阪トータルの視点での産業振興の取り組みが十分でなかった。

【出来議員】今の答弁では、異なった事例はなかったと理解する。（にもかかわらず、松井知事は府と大阪市がバラバラに行ってきたとの誤った説明をしている）

【出来議員】都制度における財政シミュレーションで、大阪都の財政状態は現在の大阪府と全く変わらず、増えもしなければ減りもしない。強い大阪にするための財源はどうするのかを市長に聞いたところ、府市統合本部で二重行政を解消したことで生まれる財源200億円を使うと答えた。この200億円で府、市、どちらの財政状態を改善するのか。

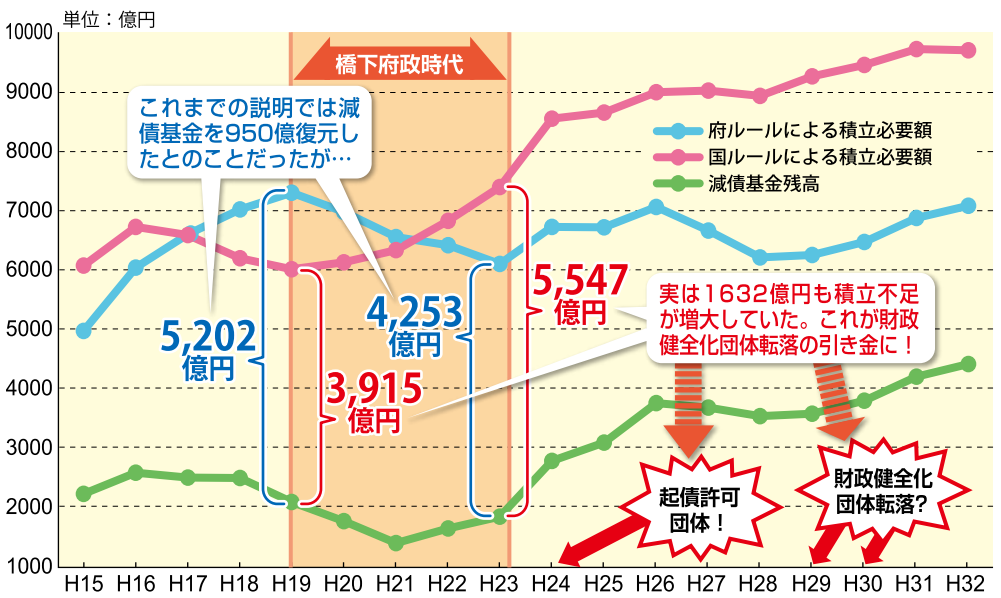
【大都市制度室長】200億円の内訳は市営地下鉄民営化による一般財源の削減約40億円、市バス事業の民営化による削減約8億円、市実施の一般廃棄物事業の民間委託による削減約152億円。

【出来議員】すべてが市の財政に影響し、府の財政が改善されるわけではないことが明らかになった。

【出来議員】これまでの答弁で選挙で民意をミスリードしていたことが明らかになった。有権者は大阪市があるから大阪の経済が低迷したのだから大阪都にすれば財源が増えて景気を良くするための対策を打ってくれるものだと誤解して投票した。都構想の必要性について忌憚のない議論を今後も続けることが必要だ。

〈工場等制限法〉
都市部の人口・産業の過度の集中を防ぐために、原則1000平方㍍以上の工場などの新設・増設を制限していた法律で、廃止された平成14年7月までは、大阪市は工場誘致が出来なかった。
（※注③）

●減債基金残高、同基金積立不足額（府ルールと国ルール）推計の推移比較



自民党大阪府議団は主張します

今年４月から「大阪にふさわしい大都市制度推進協議会」で大阪都構想の必要性について議論してきた。９月の協議会で維新の会から議論を打ち切り、大都市制度の枠組みを決定する動議が出され、次回の協議会で特別区の区割りに関する議論を行うことが確約されたため、採決に応じた。大阪都構想に対する自民党府議団の主張の主旨は次の通り。

- ◆大阪市を解体するほどの根本的な制度見直しについては、その必要性を府民・市民に説明し、正しく理解してもらうことが大切
- ◆都構想の根幹に関わる重要な問題点の説明に明らかなズレが生じている
- ◆大阪経済の低迷は府市の関係が要因でないことがわかった
- ◆府市トータルの視点が不十分だったことが経済低迷の原因で都構想の必要性の根拠は崩れた
- ◆府・市民に間違った説明で誤解を与え、ミスリードした
- ◆大阪都構想がベストな選択なのか、府・市民のみなさんの十分な理解を得るため引き続き丁寧な議論が尽くされるべきだ